

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社
コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹内 清

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 加藤 靖博

TEL 052-823-8551

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,640	—	1,297	—	1,166	—	909	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 536百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	65.85	—	10.8	3.5	2.8
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,683	9,446	28.7	678.65
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 9,369百万円 22年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△802	△1,146	1,650	4,108
22年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	173	19.7	2.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	39.4	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	△9.2	135	△87.9	90	△91.9	50	△95.5	3.62
通期	49,000	5.1	740	△43.0	600	△48.6	350	△61.5	25.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	21,063,240 株	22年3月期	— 株
23年3月期	7,257,645 株	22年3月期	— 株
23年3月期	13,805,687 株	22年3月期	— 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	386	—	92	—	64	—	62	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	4.55		—	
22年3月期	—		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	9,885		7,118		72.0	515.64		
22年3月期	—		—		—	—		

(参考) 自己資本 23年3月期 7,118百万円 22年3月期 一百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成22年4月1日に(株)タイテックと(株)エルモ社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 23 年 3 月期の配当金のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおり
であります。

基準日	期末	合計
1 株当たり配当金	13 円 00 銭	13 円 00 銭
配当金総額	179 百万円	179 百万円

(注) 純資産減少割合 0.0253

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(貸貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	44
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては、中国をはじめとするアジア市場での需要拡大に伴う輸出の増加を背景に一部回復基調で推移したものの、年度後半における急激な円高の進展は経済状況全般に大きな影響を及ぼし景気の先行き不透明感は払拭されませんでした。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、グループ中期経営計画（2010年4月～2013年3月）の基本指針である「健全な企業成長と企業価値の着実な向上」を目指し、オプト・エレクトロニクス技術とマーケティング力の強化をベースに、グローバルな事業展開を推進いたしました。

光学事業におきましては、年度前半は、主力の書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）の販売が国内外で順調に拡大したほか、プロジェクタ向け光学ユニット事業も堅調に推移いたしました。しかしながら、年度後半における急激な円高は、海外販売比率が高い当事業に大きな影響を与えました。

電子事業におきましては、事業体質改善のための不採算事業の見直しのほか、今後の成長に向けての自社製品の開発並びに体制構築に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、売上高46,640百万円、営業利益1,297百万円、経常利益1,166百万円となり、当期純利益は特別利益として負ののれん発生益380百万円を計上したこともあり909百万円となりました。

なお、当社は平成22年4月1日に経営統合により設立された持株会社であり、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。従って、前年同期比の表示は記載しておりません。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 光学事業

初等教育を中心に高い教育効果が認知されております書画カメラの販売は、年度前半において最大市場である米国で拡大したのに加え、販売体制を再構築し拡販活動を強化した国内においてもスクールニューディール予算執行を背景に各地域の教育委員会にて多くの採用がありました。また、もう一つの主軸製品でありますプロジェクタ用光学ユニットも中国向けを中心に販売が伸長いたしました。

しかしながら年度後半に入り、米国初等教育における書画カメラ市場自体の成熟化が始まったことに加え、経済停滞による教育機器予算の削減、プロジェクタ用光学ユニット販売の停滞があり、さらに円高の定着が当事業に大きく影響を及ぼしました。

このような状況のもと、書画カメラ販売では、コストダウンを推進するとともに、国内販売への注力、並びに、教育効果を最大限に高める「クラスルームソリューション（CRS）」への展開を積極的に推し進めてまいりました。また、欧米・日本国内に加えて、中国・インドを含めたグローバルマーケットへの更なる進出・浸透をはかっております。光学ユニット販売におきましても、コストダウンの徹底と併行してデジタルスチルカメラ用光学ユニットの販売にも注力しております。

これらの結果、光学事業における当連結会計年度の売上高は37,921百万円、営業利益は1,213百万円となりました。

② 電子事業

電子事業におきましては、F A関連機器をはじめとする受託開発を推進したほか、第2四半期より自社開発製品の市場投入を開始し、受託開発型から自社製品開発型へとビジネスモデルの転換を合わせて推し進めました。

このような状況のもと、当期においてF A関連機器の受託開発が順調に推移いたしました。新規自社開発製品についても、外部展示会への参加やユーザーへのデモンストレーション等の積極的な販促活動を通して市場認知度が高まりましたので、今後当事業の売上増大に寄与するものと考えております。

これらの結果、電子事業における当連結会計年度の売上高は8,718百万円、営業利益は74百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループ、特に光学事業を取り巻く経営環境は、市場の成熟化、低価格化、円高等により、特に上半期において非常に厳しいものになると予想されます。この状況に適切に対応するため、さまざまな新製品の開発、新分野への展開、海外製造拠点の強化に最大限注力してまいります。電子事業におきましても、アジア新興国との競合が厳しさを増す中で、競争力のある自社開発製品の販促活動強化並びに海外市場、特に中国市場において積極的なビジネス展開を進めてまいります。

この度の東日本大震災による直接的な影響は当社グループにはございませんでしたが、部品調達難から生じる生産調整等が今後発生する可能性があります。

以上により、平成24年3月期連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

通期	連 結		
	当期実績	次期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	46,640	49,000	5.1
営業利益	1,297	740	△43.0
経常利益	1,166	600	△48.6
当期純利益	909	350	△61.5

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は32,683百万円となりました。うち流動資産は22,214百万円、固定資産は10,468百万円であります。

流動資産の主な内容としたしましては、現金及び預金4,263百万円、受取手形及び売掛金8,225百万円、商品及び製品2,695百万円、仕掛品2,510百万円、原材料及び貯蔵品3,033百万円であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産9,186百万円、投資その他の資産1,025百万円であります。

負債につきましては、負債合計は23,236百万円となりました。うち流動負債は17,696百万円、固定負債は5,540百万円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、支払手形及び買掛金6,254百万円、短期借入金9,600百万円であります。

固定負債の主な内容としたしましては、長期借入金3,080百万円、退職給付引当金1,842百万円であります。

純資産につきましては、純資産合計は9,446百万円となりました。なお、自己資本比率は28.7%、1株当たり純資産額は678.65円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,108百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は802百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,420百万円、たな卸資産の増加額1,127百万円、仕入債務の減少額1,361百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,146百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,135百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,650百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額450百万円、長期借入れによる収入2,900百万円、長期借入金の返済による支出1,507百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	28.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を着実に向上させ、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、長期的な配当原資確保のための企業体の強化と収益力の拡大をはかり、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針のもと、当期（平成23年3月期）の期末配当につきましては、1株当たり13円の普通配当を予定しております。内部留保金につきましては、研究開発費、設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

次期（平成24年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の企業成長に必要な内部留保などを総合的に勘案して、1株当たり10円とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当に対する決定は株主総会で行っております。

(4) 事業等のリスク

当社は、平成22年4月1日に㈱エルモ社と㈱タイテックが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(経営統合に関するリスク)

当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として、以下が考えられますが、これらに限られません。

- ・ 事業子会社による製品開発の遅れ、顧客又は取引先との関係の悪化、効果的な人員・生産・販売拠点配置の遅延、マーケティング戦略の不統一を含む様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性
- ・ 重複する製品、開発部門、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合等を始めとする業務の効率性向上策・コスト削減策を実現できないことにより、期待どおりの業務の効率性向上・コスト削減が実現できない可能性
- ・ 両社の経営統合に伴う、製品、開発部門、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合並びに従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性

(事業子会社の事業等のリスク)

① 特定事業・製品並びに受託先企業の業績への依存

光学事業においては、特に市場占有率の高い書画カメラやプロジェクタ・デジタルスチルカメラ向け光学ユニットにおいて、当該市場全体の需要動向並びに競合各社の戦略・政策が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、電子事業では開発受託先企業が多岐に亘っております。当社グループの業績は、顧客企業の業績不振、予期しない契約打ち切り、方針の変化、値下げ要請など、顧客企業の業績や当社グループにおいて管理できない要因により大きな影響を受けます。

② 業績変動要因

光学事業の主要製品のうち書画カメラの売上は主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。また、光学ユニットはそれが組み込まれて使用されるプロジェクタ・デジタルスチルカメラの需要時期に連動して当社の受注が変動する傾向があります。

電子事業では、主にエレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型EMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス：電子製品製造請負サービス）」企業として事業を展開しており、エレクトロニクス業界の需要縮小は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規並びに拡大事業

当社グループはオプト・エレクトロニクス技術を核に事業の拡大を図っておりますが、新規ならびに拡大化の戦略におきましては、市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響いたします。さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を投入してくる可能性も否定することは出来ません。こうした場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 研究開発活動及び人材育成

当社グループの業績を維持し、また成長をはかるためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入して行かねばなりません。研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績並びに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品の開発

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行えない場合には、競争力の低下により当社グループの業績並びに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品が何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競争の激化

国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 製品の品質

当社グループは、(株)エルモ社・(株)タイテック・(株)中日電子が品質マネジメントシステム（ISO9001）並びに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得して、品質面で万全を期すよう体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少などにより業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 第三者所有の知的財産権への抵触

当社グループは、新製品開発や生産・販売活動において当社グループ所有もしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しております。しかしながら、認識の範囲外で第三者より知的財産権の侵害を主張される可能性は否定できません。その場合に、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 海外での事業展開

当社グループは、海外現地法人ならびに販社を通じて海外で販売活動を行っており、生産に関しましても主力製品の製造をタイ並びに中国の現地法人で行っているほか、多くの部品の仕入調達を主にアジア諸国に依存しております。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

⑪ 為替相場の変動

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの大きな変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高ならびに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

⑫ 土壌汚染

㈱エルモ社において、平成19年3月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し、必要な調査並びに浄化対策を実施しておりますが、今後の浄化対策実施状況により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成22年4月1日に(株)タイテックと(株)エルモ社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当社グループは、当社(純粋持株会社)と子会社21社及び関連会社3社により構成されており、(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発・製造・販売活動のほか、(株)タイテックを中心とした電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

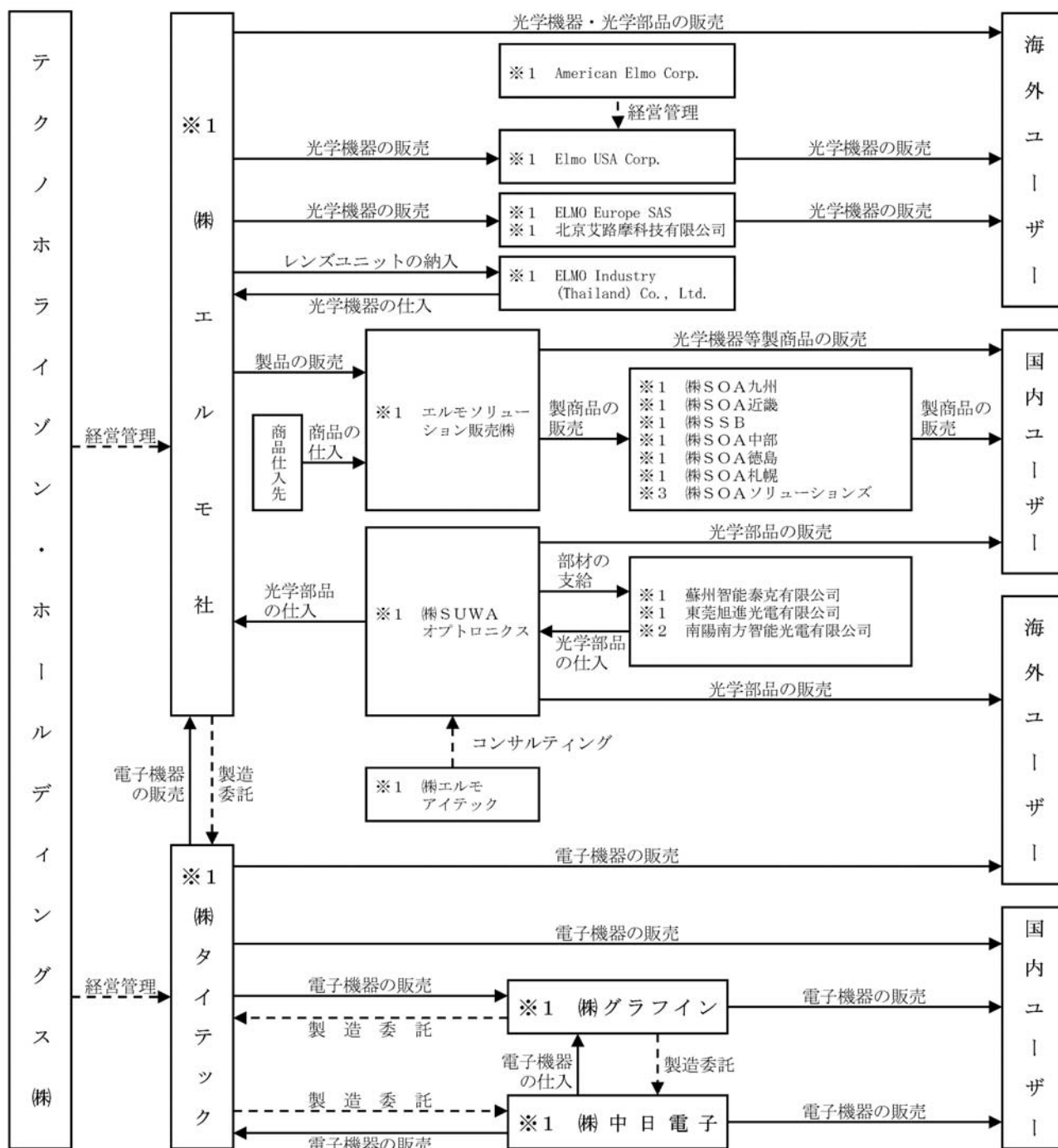
当社グループの主な事業内容と主な関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
光学事業	(株)エルモ社が国内で書画カメラ(資料提示装置)、監視カメラなどの光学機器の開発・製造を行うほか、ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. がタイで製造を行っており、エルモソリューション販売(株)が国内で販売を行うほか、Elmo USA Corp. (米国)及びELMO Europe SAS(フランス)、が国外で販売を行っております。 また、(株)SUWAオプトロニクスがプロジェクト等に組み込み使用される光学ユニット、その他の精密光学部品の開発・製造・販売を行うほか、蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司が中国で光学ユニット製造組立て及びレンズ製造を行っております。	(株)エルモ社 ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. エルモソリューション販売(株) Elmo USA Corp. ELMO Europe SAS (株)SUWAオプトロニクス 蘇州智能泰克有限公司 東莞旭進光電有限公司
電子事業	(株)タイテックが画像情報機器などの情報通信機器及びロボットコントローラや工作機械用CNC(コンピュータ数値制御)装置などのFA関連機器の開発・製造・販売を行うほか、(株)グラフィン及び(株)中日電子においても情報通信機器等の開発・製造・販売を行っております。	(株)タイテック (株)グラフィン (株)中日電子

(事業系統図)

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成22年4月1日に、(株)エルモ社と(株)タイテックの時代状況に対する共通認識のもと、企業集団としての力の結集とグループ各社の成長・発展をはかることを目的に、両社の共同持株会社として発足いたしました。

そして、これを機に「テクノホライゾングループ2010年中期経営計画」を策定し、その指針を「健全な企業成長と企業価値の着実な向上」と定め、当社グループがこれまでに蓄積してまいりましたオプト・エレクトロニクス技術とマーケティング力の更なる強化をベースに、①新事業の創出、②グローバル化、③営業利益率の向上、④CSR重視といった取り組みを推進することにより、企業価値の向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業成長及び企業価値の向上を測る指標として当社グループが重視している経営指標は、営業利益及び営業利益率です。また、株主資本の効率化追及を重点政策としておりますので、グループ全体の企業体質並びに競争力を強化して連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「オプト・エレクトロニクス技術を核にグローバルな『人と社会』に貢献する」、「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた事業展開を迫及する」、そして、「『技術を活かすこと』『皆さまのお役に立つこと』という姿勢を貫き、着実に前進する」という当社グループ経営理念のもと、当社グループは、コア技術と強いマーケティング力をもってグローバルな事業展開を推進します。

当社グループと他の事業グループとの差別化要因は、当社グループはオプトロニクス（光学）とエレクトロニクス（電子）の両面に強みを持っている事業グループであるという点だと考えております。この強みを最大限活かす、つまり、オプト・エレクトロニクス事業でのシナジーを発揮するために、現在、グループ会社間共同での研究開発活動を積極的に進めております。既存概念・既存市場にとらわれない製品開発活動を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新商品の開発と新事業の創出

既存事業・既存分野で競争力を持つ商品の開発推進に加え、マーケティング活動と結びついた新機軸商品を積極的に開発・投入し当社グループ事業全体の拡大と活性化をはかります。当社グループのコア技術で他社との差別化要素でもあるレンズの設計・製造技術や産業機械用制御技術・コントローラ技術等を活かして製品の競争力を高めます。

また、グループシナジーの強化をはかり、光学事業・電子事業間の共同研究開発活動をとおして、新たな事業の創出に繋げていきます。

② グローバル化の推進

光学事業ではICT（Information and Communication Technology）教育機器への世界的な関心並びに需要の高まりに適切かつ速やかに対応していくために、クラスルームソリューション（CRS）を提案しグローバルなマーケティング活動の継続強化を実施してまいります。

また、電子事業におきましても中国にFA関連機器等の開発・製造・販売を行なうための事業会社を設立し、グローバル化の第一歩を踏み出しました。本格的な事業活動はこれからとなりますが、既に中国企業及び日系企業に対する営業活動を促進しております。

③ 価格競争力の強化

技術・製造部門並びに海外（タイ・中国）製造拠点一体となってコストダウン施策を展開・実行し、円高にも対応できる体制作りを推進します。国内外工場の生産性を向上させるとともに、海外での部品調達も拡大いたします。

④ 顧客満足度向上に向けたマーケティング力・開発提案力・商品力・技術力の強化

グループ各社が、マーケット動向を踏まえた戦略的高付加価値製品の技術開発力やマーケティング営業力を強化するとともに、品質面で万全を期す体制を確立し、お客さまに満足頂ける最良のサービスを提供できる体制を整えてまいります。

⑤ CSR（企業の社会的責任）の推進

CSRに積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客さま、社会の求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役会の下に置かれた内部統制運営委員会・コンプライアンス委員会をはじめとする委員会体制で内部統制を推進するほか、社長直轄の内部監査室がコンプライアンス・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して子会社を含めて定期的を実施し、業務執行の適正および効率性を評価し内部統制の確立をはかっております。また、当社は経営の透明性・健全性の観点から、社外取締役のほか、社外監査役3名を含む監査役会制度を採用しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,263,237
受取手形及び売掛金	8,225,896
商品及び製品	2,695,796
仕掛品	2,510,668
原材料及び貯蔵品	3,033,222
繰延税金資産	670,547
その他	846,059
貸倒引当金	△30,837
流動資産合計	22,214,589
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 7,688,080
減価償却累計額	△4,370,066
建物及び構築物(純額)	3,318,013
機械装置及び運搬具	1,398,579
減価償却累計額	△784,161
機械装置及び運搬具(純額)	614,418
土地	※1 4,573,439
リース資産	298,733
減価償却累計額	△77,492
リース資産(純額)	221,240
建設仮勘定	37,379
その他	3,183,109
減価償却累計額	△2,760,719
その他(純額)	422,389
有形固定資産合計	9,186,880
無形固定資産	
ソフトウェア	227,046
その他	28,797
無形固定資産合計	255,844
投資その他の資産	
投資有価証券	※3 147,487
長期貸付金	1,315
繰延税金資産	613,721
その他	※3 276,626
貸倒引当金	△13,425
投資その他の資産合計	1,025,724
固定資産合計	10,468,450
資産合計	32,683,040

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,254,692
短期借入金	※1 9,600,234
リース債務	61,551
未払法人税等	319,092
その他	1,460,651
流動負債合計	17,696,221
固定負債	
長期借入金	※1 3,080,450
リース債務	178,736
退職給付引当金	1,842,362
負ののれん	357,207
その他	81,862
固定負債合計	5,540,618
負債合計	23,236,839
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,500,000
資本剰余金	5,503,876
利益剰余金	3,843,082
自己株式	△1,861,691
株主資本合計	9,985,267
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,572
繰延ヘッジ損益	△13,175
為替換算調整勘定	△612,565
その他の包括利益累計額合計	△616,168
少数株主持分	77,101
純資産合計	9,446,201
負債純資産合計	32,683,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		46,640,018
売上原価	※1, ※3	38,631,169
売上総利益		8,008,849
販売費及び一般管理費	※2, ※3	6,711,714
営業利益		1,297,134
営業外収益		
受取利息		4,533
受取配当金		1,614
負ののれん償却額		106,332
持分法による投資利益		8,057
受取補償金		30,733
その他		70,184
営業外収益合計		221,455
営業外費用		
支払利息		109,489
為替差損		166,202
その他		76,034
営業外費用合計		351,727
経常利益		1,166,863
特別利益		
固定資産売却益	※4	3,825
負ののれん発生益		380,880
その他		13,954
特別利益合計		398,660
特別損失		
固定資産売却損	※5	11,378
固定資産除却損	※6	23,892
減損損失	※7	56,577
たな卸資産評価損		36,221
その他		17,320
特別損失合計		145,389
税金等調整前当期純利益		1,420,133
法人税、住民税及び事業税		503,689
法人税等調整額		10,936
法人税等合計		514,626
少数株主損益調整前当期純利益		905,507
少数株主利益		△3,605
当期純利益		909,113

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	905,507
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	233
繰延ヘッジ損益	△23,873
為替換算調整勘定	△335,302
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,213
その他の包括利益合計	△369,155
包括利益	536,351
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	539,957
少数株主に係る包括利益	△3,605

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,250,844
当期変動額	
株式移転による増加	249,155
当期変動額合計	249,155
当期末残高	2,500,000
資本剰余金	
前期末残高	2,447,767
当期変動額	
株式移転による増加	3,056,109
当期変動額合計	3,056,109
当期末残高	5,503,876
利益剰余金	
前期末残高	3,023,915
当期変動額	
剰余金の配当	△89,946
当期純利益	909,113
当期変動額合計	819,166
当期末残高	3,843,082
自己株式	
当期変動額	
自己株式の取得	△1,861,691
当期変動額合計	△1,861,691
当期末残高	△1,861,691
株主資本合計	
前期末残高	7,722,527
当期変動額	
株式移転による増加	3,305,265
剰余金の配当	△89,946
当期純利益	909,113
自己株式の取得	△1,861,691
当期変動額合計	2,262,740
当期末残高	9,985,267

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
前期末残高	9,338
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233
当期変動額合計	233
当期末残高	9,572
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	10,698
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,873
当期変動額合計	△23,873
当期末残高	△13,175
為替換算調整勘定	
前期末残高	△267,049
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345,516
当期変動額合計	△345,516
当期末残高	△612,565
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△247,012
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369,155
当期変動額合計	△369,155
当期末残高	△616,168
少数株主持分	
前期末残高	2,025,214
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,948,112
当期変動額合計	△1,948,112
当期末残高	77,101
純資産合計	
前期末残高	9,500,729
当期変動額	
株式移転による増加	3,305,265
剰余金の配当	△89,946
当期純利益	909,113
自己株式の取得	△1,861,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,317,268
当期変動額合計	△54,528
当期末残高	9,446,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,420,133
減価償却費	809,784
負ののれん償却額	△106,332
負ののれん発生益	△380,880
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△128,709
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61,792
減損損失	56,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,875
受取利息及び受取配当金	△6,147
支払利息	109,489
有形固定資産除却損	23,892
持分法による投資損益(△は益)	△8,057
有形固定資産売却損益(△は益)	7,553
売上債権の増減額(△は増加)	△170,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,127,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,361,806
その他	546,742
小計	△390,465
利息及び配当金の受取額	6,129
利息の支払額	△110,427
法人税等の支払額	△333,862
法人税等の還付額	26,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△802,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,135,096
有形固定資産の売却による収入	115,703
無形固定資産の取得による支出	△78,760
投資有価証券の取得による支出	△5,246
関係会社出資金の払込による支出	△115,000
子会社株式の取得による支出	△9,585
定期預金の預入による支出	△155,000
定期預金の払戻による収入	155,000
その他	81,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,112

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000
長期借入れによる収入	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,507,595
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,184
配当金の支払額	△90,937
少数株主への配当金の支払額	△58,259
その他	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,860
現金及び現金同等物の期首残高	4,496,098
現金及び現金同等物の期末残高	4,108,237

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 (株)エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. ELMO Europe SAS Elmo (Europe) G.m. b.H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. 北京艾路摩科技有限公司 (株)S UWAオプトロニクス 蘇州智能泰克有限公司 東莞旭進光電有限公司 (株)エルモアイテック エルモソリューション販売(株) (株)SOA九州 (株)SOA近畿 (株)S S B (株)SOA中部 (株)SOA徳島 (株)SOA札幌 (株)タイテック (株)グラフィン (株)中日電子
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 南陽南方智能光電有限公司 (2) 持分法を適用しない関連会社 1社 (株)SOAソリューションズ なお、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社(株)エルモ社の決算日は2月28日、(株)タイテック及び(株)中日電子の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品・製品 先入先出法 ㈱SUWAオプトロニクスについては総平均法、㈱タイテック等の一部の連結子会社については個別法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法 ㈱タイテック等の一部の連結子会社については移動平均法を採用しております。</p> <p>仕掛品 総平均法 ㈱タイテック等の一部の連結子会社については個別法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び海外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の㈱エルモ社は、平成22年12月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、また、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 なお、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1)	担保に供している資産
	建物及び構築物 851,962千円
	土地 2,118,977 "
	合計 2,970,939千円
(2)	上記に対応する債務
	短期借入金 713,320千円
	長期借入金 329,966 "
	合計 1,043,286千円
2	手形割引高及び裏書譲渡高
	受取手形割引高 73,396千円
※3	非連結子会社及び関連会社に対するもの
	投資有価証券(株式) 40,290千円
	その他(出資金) 115,000 "

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損231,147千円が売上原価に含まれております。
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	役員報酬 405,501千円
	給料 2,194,159 "
	従業員賞与 372,741 "
	役員賞与引当金繰入額 10,008 "
	退職給付費用 100,069 "
	法定福利費 361,319 "
	荷造運賃 401,592 "
	旅費交通費 245,561 "
	減価償却費 201,863 "
	試験研究費 721,027 "

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,857,015千円であります。
- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------|---------|
| 機械装置及び運搬具 | 3,791千円 |
| 有形固定資産その他の資産 | 33 〃 |
- ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 機械装置及び運搬具 | 22千円 |
| 有形固定資産その他の資産 | 645 〃 |
| 土地 | 10,711 〃 |
- ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 建物及び構築物 | 7,541千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,833 〃 |
| 有形固定資産その他の資産 | 14,516 〃 |
- ※7 固定資産の減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類
当社・豊代工場 (名古屋市南区)	賃貸物件 (遊休資産)	建物及び土地

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、売却が決定した当社・豊代工場については、売却予定価額が、帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,577千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物47,858千円、土地8,719千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当社は、平成22年4月1日に設立されたため前期実績がなく該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	21,063	—	—	21,063
自己株式				
普通株式(千株)	7,257	0	—	7,257

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	㈱エルモ社 普通株式	143,937	13.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年6月29日 定時株主総会	㈱タイテック 普通株式	89,946	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	179,472	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,263,237千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△155,000 "
現金及び現金同等物	<u>4,108,237千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子機器関連事業における生産設備
(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	294,694	242,720	51,973
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	223,454	192,216	31,237
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	141,870	92,620	49,249
合計	660,018	527,558	132,460

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	79,107千円
1年超	53,352 "
合計	132,460千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	114,974千円
減価償却費相当額	114,974 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	70,863千円
1年超	131,752 〃
合計	202,615千円

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建ての営業債権の為替変動リスク並びに借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません ((注) 2 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,263,237	4,263,237	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,225,896	8,225,896	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	70,302	70,302	—
資産計	12,559,436	12,559,436	—
(4) 支払手形及び買掛金	6,254,692	6,254,692	—
(5) 短期借入金 ※	8,280,000	8,280,000	—
(6) 長期借入金 ※	4,400,684	4,406,646	5,962
負債計	18,935,376	18,941,338	5,962
(7) デリバティブ	28,315	28,315	—

※ 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,894
関係会社株式	40,290

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,263,237	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,225,896	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	12,489,134	—	—	—

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,159,939	758,800	649,936	399,306	112,469
リース債務	54,777	47,554	36,249	25,788	11,897

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	19,650	12,434	7,215
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	19,650	12,434	7,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	50,652	51,703	△1,051
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	50,652	51,703	△1,051
合計	70,302	64,138	6,163

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,894千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について400千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,242,283	—	30,723	30,723
	買建				
	米ドル	742,863	—	△44,364	△44,364
合計		1,985,147	—	△13,640	△13,640

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,089,955	—	△20,692
	買建				
	米ドル	買掛金	622,696	—	△10,679
合計			1,712,652	—	△31,371

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	140,000	△2,832
合計			300,000	140,000	△2,832

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の(株)タイテック及び(株)グラフィンとの共同委託によっております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	2,322,030千円
② 年金資産	464,253 "
③ 未積立退職給付債務 (①-②)	1,857,776千円
④ 未認識数理計算上の差異	△100,606 "
⑤ 未認識過去勤務債務	116,021 "
⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	1,842,362千円

(注)当社及び(株)エルモ社を除く国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	124,342千円
② 利息費用	26,986 "
③ 期待運用収益	△1,589 "
④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△22,055 "
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	51,611 "
⑥ 退職給付費用	179,294千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 2.0%
- ④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)
- ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)
	未払賞与 104,648千円
	未払事業税 28,800 "
	たな卸資産評価損 310,107 "
	資産の未実現利益 126,108 "
	繰越欠損金 18,559 "
	その他 82,322 "
	繰延税金資産(流動)合計 670,547千円
	繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金 740,529千円
	繰越欠損金 684,300 "
	その他 54,207 "
	小計 1,479,038千円
	評価性引当額 △412,170千円
	繰延税金資産(固定)合計 1,066,868千円
	繰延税金資産合計 1,737,415千円
	繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金 △12,282 "
	土地評価差額金 △440,864 "
	繰延税金負債(固定)合計 △453,146千円
	繰延税金負債合計 △453,146千円
	繰延税金資産の純額 1,284,268千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
	住民税均等割 0.8
	海外子会社免税額 △4.7
	その他 △1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

株式移転

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 | (株)タイテック(電子事業)
(株)エルモ社(光学事業) |
| (2) 企業結合の法的形式 | 株式移転による共同持株会社の設立 |
| (3) 企業結合日 | 平成22年4月1日 |
| (4) 結合後企業の名称 | テクノホライゾン・ホールディングス(株) |
| (5) 取引の目的を含む取引概要 | 企業グループ全体の経営資源を有効活用することにより、事業領域の拡大と企業成長に向けた機会を創造するとともに経営効率を高め、企業価値の最大化を目指すものであります。 |

2. 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- | | | |
|----------------|------------|-----------------|
| (1) 取得原価及びその内訳 | 当社株式 | 1,443,705千円 |
| | 取得に直接要した支出 | <u>26,362千円</u> |
| | 合計 | 1,470,067千円 |
- (2) 株式の種類別の移転比率
普通株式 当社 1株 : (株)タイテック 1株
当社 1.09株 : (株)エルモ社 1株
- (3) 株式移転比率の算定方法
(株)タイテック及び(株)エルモ社は、本株式移転に用いられる株式移転比率の公正性を期すため、(株)タイテックは(株)アタックス・ビジネス・コンサルティングに対し、(株)エルモ社は山田&パートナーズコンサルティング(株)に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。
(株)アタックス・ビジネス・コンサルティングは、(株)タイテック及び(株)エルモ社の財務情報及び本株式移転の諸条件を分析したうえで、市場株価方式及び収益還元方式を用いて、株式移転比率を算定しております。
一方、山田&パートナーズコンサルティング(株)は、両社の市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件、並びに財務及び税務デュー・ディリジェンスの結果を分析したうえで、市場株価方式及びDCF方式を主たる分析方式として採用しております。
両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。
- (4) 交付株式数
4,812,350株の新株を割当て交付いたしました。
- (5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因
① 負ののれん発生益の金額 374,969千円
② 発生原因
追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額を負ののれんとして計上しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、㈱エルモ社を中心とする「光学事業」と㈱タイテックを中心とした「電子事業」により事業活動を展開しております。従いまして、「光学事業」「電子事業」を報告セグメントとしております。

「光学事業」は、教育用映像機器、監視カメラ、プロジェクタ用光学部品等の開発・製造・販売を行っております。また、「電子事業」は、セキュリティ用、放送用、FA用等、様々な分野の電子機器の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,921,055	8,718,963	46,640,018	0	46,640,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,956	388,003	466,959	△466,959	0
計	38,000,011	9,106,966	47,106,978	△466,959	46,640,018
セグメント利益	1,213,543	74,791	1,288,335	8,799	1,297,134
セグメント資産	19,353,193	13,259,104	32,612,298	70,742	32,683,040
その他の項目					
減価償却費	564,850	243,812	808,663	1,120	809,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	808,072	169,498	977,571	3,458	981,029

(注) 1. セグメント利益の調整額8,799千円は、セグメント間取引消去277,518千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用268,781千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額70,742千円は、セグメント間取引消去10,794千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産59,948千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社資産であります。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他地域	合計
23,825,447	8,786,805	12,762,990	880,799	383,975	46,640,018

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）において関連当事者との間における重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	678円65銭
1株当たり当期純利益金額	65円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,446,201
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	77,101
(うち少数株主持分)	(77,101)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,369,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,805

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	909,113
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	909,113
期中平均株式数 (千株)	13,805

(重要な後発事象)

① 子会社の新設分割

当社及び当社の連結子会社である㈱タイテックは、平成23年5月12日開催の㈱タイテック及び平成23年5月13日開催の当社それぞれの取締役会において、平成23年7月1日を効力発生日として、㈱タイテックの情報通信機器部門を会社分割(新設分割)し、その事業を新設する㈱ファインフィット・デザインに承継することを決定いたしました。

詳細につきましては、平成23年5月13日公表の「子会社の新設分割に関するお知らせ」をご覧ください。

② 新株予約権の発行

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役に対して、ストック・オプションとして新株予約権を無償発行すること、募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、並びに当社の取締役に対する報酬等として新株予約権を付与することの承認を求める議案を、平成23年6月29日開始予定の当社第1回定時株主総会に付議する事を決議いたしました。

詳細につきましては、平成23年5月13日公表の「ストック・オプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	33,731
貯蔵品	40
前払費用	2,899
関係会社短期貸付金	※1 261,020
未収還付法人税等	19,932
その他	371
流動資産合計	317,994
固定資産	
有形固定資産	
建物	580
減価償却累計額	△38
建物(純額)	541
工具、器具及び備品	2,878
減価償却累計額	△1,081
工具、器具及び備品(純額)	1,796
有形固定資産合計	2,337
投資その他の資産	
関係会社株式	9,345,877
関係会社長期貸付金	※1 218,640
長期前払費用	47
その他	589
投資その他の資産合計	9,565,153
固定資産合計	9,567,490
資産合計	9,885,485
負債の部	
流動負債	
短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	504,272
未払金	332
未払費用	8,339
未払法人税等	2,016
未払消費税等	8,708
預り金	5,521
流動負債合計	879,190
固定負債	
長期借入金	1,883,758
退職給付引当金	3,859
固定負債合計	1,887,617
負債合計	2,766,807

(単位：千円)

		当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,500,000
資本剰余金		
資本準備金		1,000,000
その他資本剰余金		5,812,929
資本剰余金合計		6,812,929
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		62,875
利益剰余金合計		62,875
自己株式		△2,257,126
株主資本合計		7,118,677
純資産合計		7,118,677
負債純資産合計		9,885,485

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	
関係会社経営指導料	※1 286,800
関係会社受取配当金	※1 99,648
営業収益合計	386,448
営業費用	
販売費及び一般管理費	※1 293,846
営業費用合計	293,846
営業利益	92,602
営業外収益	
受取利息	970
その他	100
営業外収益合計	1,070
営業外費用	
支払利息	5,690
創立費償却	19,558
株式交付費	4,339
営業外費用合計	29,588
経常利益	64,084
税引前当期純利益	64,084
法人税、住民税及び事業税	1,209
法人税等合計	1,209
当期純利益	62,875

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	2,500,000
当期変動額合計	2,500,000
当期末残高	2,500,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000
当期末残高	1,000,000
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	5,812,929
当期変動額合計	5,812,929
当期末残高	5,812,929
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	62,875
当期変動額合計	62,875
当期末残高	62,875
自己株式	
当期変動額	
自己株式の取得	△2,257,126
当期変動額合計	△2,257,126
当期末残高	△2,257,126
株主資本合計	
当期変動額	
株式移転による増加	9,312,929
当期純利益	62,875
自己株式の取得	△2,257,126
当期変動額合計	7,118,677
当期末残高	7,118,677

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	9,312,929
当期純利益	62,875
自己株式の取得	△2,257,126
当期変動額合計	7,118,677
当期末残高	7,118,677

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4 繰延資産の処理方法	創立費及び株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1 関係会社に対する債権及び債務	
関係会社短期貸付金	261,020千円
関係会社長期貸付金	218,640 〃

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。	
関係会社経営指導料	286,800千円
関係会社受取配当金	99,648 〃
賃借料	25,128 〃
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	112,800 〃
給料	72,765 〃
従業員賞与	8,626 〃
法定福利費	17,732 〃
退職給付費用	3,565 〃
減価償却費	1,120 〃
賃借料	31,024 〃

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	—	7,257	—	7,257

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数7,257千株は、会社法第163条の規定に基づく連結子会社㈱タイテックからの取得7,257千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,345,877千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	515円64銭
1株当たり当期純利益金額	4円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,118,677
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,118,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,805

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	62,875
普通株式に係る当期純利益 (千円)	62,875
期中平均株式数 (千株)	13,805

(重要な後発事象)

① 新株予約権の発行

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役に対して、ストック・オプションとして新株予約権を無償発行すること、募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、並びに当社の取締役に対する報酬等として新株予約権を付与することの承認を求める議案を、平成23年6月29日開始予定の当社第1回定時株主総会に付議する事を決議いたしました。

詳細につきましては、平成23年5月13日公表の「ストック・オプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

新任取締役候補

常務取締役 渡邊 毅 (現 総務部特命部長)

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。